

第1章 横浜の住生活を取り巻く動向

- 横浜の住宅政策のこれまでの経緯 ○住宅市街地の成り立ち ○住宅政策の変遷
- 横浜の住生活を取り巻く現状と課題
- 広域的位置づけ及び交通ネットワークの変化 ○地域類型別の特性と魅力・課題 ○市民との協働
- 価値観の多様化に対応した住宅地の形成 ○頻発・激甚化する災害への対応 ○多様な世帯の住まい・環境づくり ○住宅確保要配慮者への対応
- 脱炭素化社会の実現に向けて住宅性能の向上による対応 ○マンションの管理不全化・高齢化への対応 ○空家の予防・管理不全化防止

第2章 住宅施策の取組の方向性

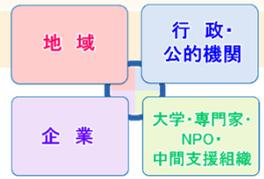
- 目指すべき将来像 一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らし方を選択できるまち よこはま ～横浜らしい多様な地域特性と多彩な市民力を生かして～
- 将来像の実現に向けた3つの視点・7つの目標 第3章に示す視点及び目標、SDGsとの対応関係
- 各施策に横断・共通する4つの基本姿勢 「ストックの活用」、「多分野の連携」、「地域経済の活性化」、「DXの推進」

第3章 施策の展開

「社会環境の変化」の視点	目標1 新たなライフスタイルに対応し、多様なまちの魅力を生かした、豊かな住宅地の形成
	施策1 多世代が住み、働き、楽しみ、交流できる『郊外住宅地』の形成【重点】
	(1)郊外低層住宅地 取組1 地域の居場所や働く場など多様な機能の導入 取組2 身近な農地や緑地、水辺、歴史など、横浜らしい地域の資源や自然の恵みを生かしたまちづくりの推進
	取組3 多様な住まい方や働き方が可能となる、ゆとりある住空間や住まいの創出 取組4 多様な主体との協働・共創によるまちづくりの推進
	(2)郊外駅周辺複合市街地 取組1 駅周辺における生活拠点の整備
	(3)郊外大規模団地 取組1 多様な拠点の形成及び豊かなオープンスペース・緑の活用
	施策2 鉄道沿線地域ごとの特性や市民力を生かした持続可能な郊外住宅地再生の推進
	取組1 地域・企業・大学・行政などの多様な主体との協働・共創や、AI・IoTなどの新技術を活用したまちづくり
	施策3 都心部と都心・臨海周辺部ならではの特性や魅力を生かした生活環境整備
	(1)都心部 取組1 グローバル企業が生かす都心居住の促進 取組2 多様な用途がミックスした都心ならではの居住スタイルの創出
(2)都心周辺旧市街地 取組1 災害に強いまちづくり (3)都心周辺丘陵地 取組1 港などを望む丘の上の立地を生かした良好な住環境の維持	
「居住者・コミュニティ」の視点	目標2 災害に強く、安全な住まい・住宅地の形成と被災者の住まいの確保
	施策1 耐震性、浸水対策、レジリエンス機能等を備えた災害に強い住まい・住宅地の形成【重点】
	取組1 自治会町内会、NPO等の多彩な市民力を生かした自助・共助の推進
	取組2 災害の危険性の高いエリアにおける、住まい・住宅地の安全性の確保 取組3 大規模団地の再生等に伴うグリーンインフラの活用
	施策2 災害発生時における被災者の仮住まいや恒久的な住まいの早急な確保
	取組1 災害発生時における応急的・一時的な住まいの確保に関する事前の取組等の推進 取組2 応急住宅・災害公営住宅等の入居者への居住支援の円滑な実施
	目標3 多様な世帯が健康で安心して暮らせる住まい・コミュニティの形成
	施策1 多様な世帯が健康で安心できる良好な住まいの普及促進
	取組1 良好な温熱環境やバリアフリー性能を備えた健康で快適な住宅の普及促進 取組2 ライフステージにあわせた住まいの普及促進
	取組3 ライフステージに応じた適切な住まい選びに向けた相談対応と情報提供の充実
施策2 多様な世帯が地域で交流する豊かな住環境・コミュニティの形成【重点】	
取組1 地域特性に応じた多様な生活支援機能等の導入・連携体制構築	
取組2 横浜型の地域包括ケアシステムの核となる地域ケアプラザなどを活用した、多様な世帯が支え合う環境づくりの推進	
「住宅ストック」の視点	目標4 住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの充実
	施策1 公民連携による住宅確保要配慮者の住まいの確保
	取組1 市営住宅等による入居支援の推進 取組2 自立支援の一体的な実施 取組3 セーフティネット住宅の供給促進
	施策2 住宅確保要配慮者の入居から退去までの切れ目のない支援の充実【重点】
	取組1 居住支援協議会を核とした、切れ目のない支援の充実
	目標5 脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成
	施策1 省エネ住宅等の環境に配慮した住宅の普及【重点】
	取組1 新築時におけるより高い省エネ性能への誘導 取組2 既存住宅の効率かつ効果的な省エネ改修の促進 取組3 賃貸住宅の省エネ化の推進
	取組4 新築、既存住宅への再生可能エネルギーの導入促進 取組5 性能の「見える化」による省エネ住宅市場の形成
	取組6 公民連携による機運の醸成・課題解決 取組7 木材利用の促進
施策2 多世代にわたり良質な住宅が引き継がれる住宅循環システムの構築	
取組1 良質な住まいの取得から再流通における、民間事業者と連携した総合的な相談・情報提供の充実	
目標6 マンションの管理適正化・再生円滑化の推進	
施策1 マンションの管理不全を防止するための適切な維持管理の促進【重点】	
取組1 マンションの管理状況の把握の推進 取組2 管理不全を予防するための高齢年マンションへの能動的な支援	
取組3 管理組合の主体的な維持管理への支援 取組4 普及啓発の推進	
施策2 維持管理が困難な老朽化マンションの再生(改修、建替え、敷地売却)の円滑化	
取組1 マンションの状況に応じた再生の促進	
目標7 総合的な空家等対策の推進	
施策1 空家化の予防施策の強化・適切な管理の促進【重点】	
取組1 相談・情報提供の充実 取組2 所有者等への普及啓発 取組3 所有者による適切な管理の義務化	
取組4 市民力を生かした維持管理の促進	
施策2 地域課題の解決につながる空家・跡地の流通活用の促進	
取組1 空家のリノベーションによる流通の促進 取組2 地域活性化に向けた多様な利活用の促進 取組3 地域の環境改善等に資する跡地の活用	
取組4 相談・情報提供の充実(再掲)	
施策3 管理不全空家の自主改善の促進	
取組1 多様な主体との連携による自主改善の促進	

第4章 住宅政策の推進に向けて

- (1)連携体制：「地域」、「企業」、「大学・専門家・NPO・中間支援組織」、「行政・公的機関」などの多様な主体が連携を図りながら、それぞれが施策の担い手として主体的な役割を果たし、施策を推進
- (2)社会経済状況の変化等に応じた柔軟かつ機動的な施策展開



ストックの活用・多分野の連携・地域経済の活性化・DXの推進